

# あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会  
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

シオン



花言葉：君を忘れない

## アンケートにご協力ください

賃金制度「改定」とハラスメントについて皆さんの声をアンケートにお寄せください。ご協力をお願いします。

アンケートQRコード →

これを読み込めば、スマホからも回答できます。



## 賃金制度「改定」ハラスメントアンケートに寄せられた声

アンケートへのご回答、ありがとうございます。お寄せいただいたご意見の一部をご紹介します。引き続きご協力をお願いします。

★賃金改定で5000円以上アップした。グレードが上がらない場合、昇給なしが解消され良いと思う。但し、成果がない人（案件がない）の評価が難しいと思う。（正社員）



★安い給料でこき使って、ちょっとミスしたら嫌味ネチネチ。都合よく使えるからってバカにするな。沖電気はパワハラやり放題だ。（派遣社員）



★今回の賃金改定で変わらなかった。評価には不満。担当者が、自分の気に入らない人に対して、事実と違う事を回りに吹聴する。上司も見て見ぬふり。担当者は、気に入らない人は無視する。（関連会社正社員）



★契約社員の賃上げは時給2円、4円、5円、10円、15円、20円など様々。同じ仕事をしているのに差があるのは納得できない。（契約社員）

★今度の賃金改定を受け、5,000円以上ダウンした。納得いかない。職場でハラスメントを受けたことがある。（正社員）



※なお、個人が特定されるのを防ぐため、配慮をしました、ご了承ください。

退職金の水準は派遣  
勤続5年で1・9カ  
月（退職金の水準例）  
9年7月8日・職発0  
708第2号）

先企業によって違うが、今回通達で示されたのは「労使協定方式」による全国一律の基準。  
①勤続年数によって決まる一般的な退職金制度の適用  
②時給に6%上乗せする前払い方式  
③中小企業退職金共済制度などへの加入となっている。  
例えば①を選択した場合、勤続3年なら月給の1・3カ月支給（会社都合を下回らない）勤続5年は1・9カ月、10年で4・1カ月、20年で8・9

制度がなくとも支給  
「うちは退職金制度がないので払えない」という事は許されなくなる。派遣事業者も一般労働者の退職金水準以上を払わなくてはならない事になる。  
\*労使協定方式  
派遣会社の労働者の過半数で組織する労働組合、又は労働者の過半数を代表する者との協定で賃金や処遇などを決める事。

# 派遣労働者にも、退職金支給を

待遇格差是正の通達

制度がなくとも支給

## 契約社員にも退職金認める

・・・駅売店員の格差是正訴訟・・・

東京メトロの子会社「メトロコマース」の契約社員として駅の売店で販売員をしていた女性4人が、正社員との間に不合理な待遇格差があるとして損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で東京高裁の川神裕裁判長は「長期間勤務した契約社員に退職金の支給を全く認めないのは不合理」とし、4人のうち2人に退職金45万～49万円を支払うよう命じた。

支払いを認めた判決は初めて。川神裁判長は、原告の2人が10年前後にわたって勤務していたことから「退職金のうち、長年の勤務に対する功労報償の性格をもつ部分すら支給しないのは不合理だ」と述べた。金額は正社員と同じ基準で算定した額の「少なくとも4分の1」とした。（2019/2月 東京高裁判決）

青空 混迷する世界と日本  
米中の貿易摩擦、北朝鮮の核問題、日韓関係の悪化などが連日報道されている中、IMF（国際通貨基金）が「2020年の世界経済が予測より後退する」と判断しました。  
▼防衛省が2020年度軍事費の概算要求を発表し総額5兆3223億円で過去最大となつていきます。しかも、その戦略は宇宙にまで広がってきています。これは、中ソとの宇宙空間争いでトランプ政権の軍事戦略に追随してきた結果です。▼7月度の全国倒産企業は、今年最多の802件で2年2カ月ぶりに800件を越えました。安倍政権によって、国民、労働者はますます疲弊し追い込まれています。  
▼そのような状況下で消費税が10%に上げられようとしています。国民生活に悪影響を及ぼし中小・零細企業や小売業などは悲鳴を上げています。また、湿布薬や花粉症の薬などを保険適用から除外する事が検討されています。生活するうえで必要ならゆる分野で庶民イジメが横行してきました。▼職場に目を向けると低賃金、リストラ、ハラスメントと厳しい環境下にあります。しかし、労働者は黙っているだけではありません。厚労省若手職員が職場でのパワハラなどの問題を告発、また電機企業で働く労働者も管理職も含め企業を告発しています。声をあげることは、非常に勇気が要する事と思えますが、負の連鎖を断ち切るには必要ではないでしょうか。

時給1200円で15日労働の場合の賃金支給額

支給額	1200円×7.75時間×15日=139,500
控除額(推定)※	37,450
受け取り額	102,050

※37,450の内訳

地方税	7,200	健保・特定	4,100
健保・基本	4,200	厚生年金	20,000
介護保険	1,500	雇用保険	450

埼玉県・本庄市 生活保護費

年齢	生活扶助	住宅扶助	生活保護費
20歳～40歳	66,840	37,000	103,840
41歳～59歳	67,630	37,000	104,630

月給制の正社員は、5月の大型連休でも賃金ダウンがありませんでした。時給や日給で働く社員は労働日数が15日程度になり賃金が激減しました。沖電気の本庄工場で働く社員の例を紹介します。(上の表) 時給1200円で15日労働では生活保護費を下回る事態が生じます

「健康で文化的な最低賃金の生活」には、健康な生活、文化的な生活、最低限の生活という3つが盛り込まれています。生存権を脅かす低賃金で働く社員をなくすために、全国一律の最低賃金(時給では1500円)の実現をめざしましょう。

低い時給や日給では生活できない 時給1200円で15日労働では生活保護費以下の賃金

日本国憲法25条で保障している賃金とは

《沖電気を考える》

第136回

非正規社員の賃金

消費税30年で国民一人当たり300万円の負担

消費税10%は中止を



累計の消費税収は400兆円。その一方で法人税は約300兆円の減収。その結果、法人3税(国税の法人税、地方税の法人住民税、法人事業税)の合計が消費税収入を上回る規模で減少。消費は低迷して財政も社会保障も悪化している。

歳入		歳出	
税収入	62兆4,950億円(61.5%)	社会保障	34兆583億円(33.5%)
所得税	19兆9,340億円(19.6%)	公共事業	6兆9,099億円(6.8%)
法人税	12兆8,580億円(12.6%)	文教科学振興	5兆6,025億円(5.5%)
消費税	19兆3,920億円(19.1%)	軍事費	5兆2,574億円(5.1%)
その他	10兆3,110億円(10.1%)	その他	10兆1,349億円(9.9%)
税外収入	6兆3,016億円(6.2%)	地方交付税交付金	15兆9,850億円(15.7%)
国債発行	32兆6,605億円(32.1%)	国債費	23兆5,082億円(23.1%)
		返済(償還)	14兆82億円(13.8%)
		利払い	9兆5,000億円(9.3%)
合計	101兆4,571億円(100%)	合計	101兆4,571億円(100%)

消費税は雇用の不安定化を進めます 消費税額は(課税売上-課税仕入)×消費税率で決まりますが、派遣事業・外部請負、子会社などの正規雇用以外の労働者は「外注費」(モノ扱い)で課税仕入となります。正規から非正規への切換えが進む誘因になり、リストラを税制面で支えている。「世界で一番企業が活躍しやすい国」の施策からの転換を日本の大企業や富裕層は手厚い優遇を税制面でも受け、憲法にもとづく応能負担原則になっていません。フランスでは昨年からの燃料税引き上げの個別消費税に反対する「黄色いベスト」運動が起こりましたが、日本でも国民主権、民意に基づいた「納税制度」に変える運動を広げましょう。10月予定の消費税増税は中止させましょう。

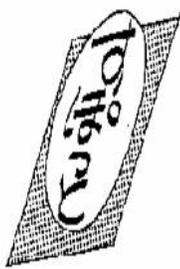
横浜市のカジノ誘致断固反対

【東京】

横浜市長がIR(カジノ)誘致を正式に表明しました。一昨年の市長選では白紙と公約し、賛否を問う住民投票も実施しないままでの表明であり市民を裏切る行為そのものです。税収増を理由にしていますが、一部の人の儲けのため、横浜を外資に売り飛ばすことにはかなりません。カジノ予定地はベイブリッジや山下公園など世界的な観光地の近くであり、カジノ誘致で景観を損ね治安が悪化することは必至です。いま横浜に必要なのは軽視され続けてきた生活関連の公共投資や福祉政策の強化ではないでしょうか。

「交通安全講習会に時間外手当が支給」 【埼玉・本庄】 6月に行われた「交通安全講習会」は業務の一環として、時間外手当(30分)が、8月の給料で支払われました。契約社員・派遣社員を問わず支払われる事になります。今年の株主総会で、当会(沖電気)の職場を明るくする会

派遣・アルバイトにも入門パスカードを 【群馬・富岡】 派遣社員・パートは入門時パスカードがないため、門を開放した時間しか入れません。出勤時など8時前に来ても待つことになりました。又、派遣社員・パートが停まっている第五駐車場からは、西門が一番近くになります。昼休みに駐車場に行くとか休日出勤の時も、西門から入れず正門か北



団体交渉を通じて問題解決

【電機・情報ユニオン】

労働者が、当ユニオンに相談に来て団体交渉を通じて問題解決を図っています。NEC、東芝、日立、ルネサスなど電機大手や関連企業の正規、非正規、管理職等の労働者です。解雇、退職改善、春闘要求、処遇改善、無期転換ルールの履行など様々ですが、私たちは、企業に国際労働基準を遵守させ人権と産業の発展を基本に運動しています。皆さんの声を聞くために春闘やリストラのアンケート配布を行っていますのでご協力ください。

電機・情報ユニオン QRコード

